

長崎県青年団発達小史 ——大正7年の長崎県一円の郷土誌的調査報告を中心として——

増 田 史 郎 亮

Development of Young Men's Associations in Nagasaki Prefecture

Shirosuke MASUDA

序

従来、長崎県下の青年団の発達情況については、ごく一部の郷土誌を除いて十分にわかっていない所が多かった。大正7年、長崎県の要請で県下一円にわたっての郷土誌的調査・報告が県に寄せられ、それが県立図書館に保管されている事を筆者は以前より知って居り、計416冊の当時の横断的郷土誌の調査に手をつけ、その青年団関係をまとめたのが本稿である。当時、私のゼミ生であった成石俊臣、大宮裕両君にも、卒業論文作製をも兼ねて資料のまとめの一部で助力してもらったこと、両君の卒論発表の際、この稿の相当部分が口頭にて発表されたことと共に、その後、出版された県下の郷土史を筆者自身が見落さぬように注意して見、然るべき資料として付け加えるべき新しいものがあれば本稿ではそれを付け加えていることも予め断っておきたい。

筆者の管見によれば、長崎県を横断的に見た青年団関係資料はこれ以前は勿論、以後にもないようであり、その意味でこれは貴重な資料である。本稿は従って、主として大正7年までの本県下青年団の発達を中心に概況を見ることになるが、調べてみると、従来知らなかった事や、従来の見解に若干訂正を要することなどもわかった。なお、本稿では全国的視野に立って長崎県のそれを見ることも、不十分ながら試みていること、さらに女子青年団や大正7年以降の本県青年団の発達については、一部わかっているものの、本稿のような形での本格的発表には未だして、本稿では不十分なまま後の部分に付け加えておくことに止めた。最近、筆者は体調を崩し、徐々に好転しつつあるものの充分でなく、大学図書館で調べるのがやっとという状態で、私蔵せる資料を中心に調査の域を断念せねばならず、以上不十分な所は体調の復調をまって仕上げる事にしたい。

一.

先ず、ここで青年団とは、教育社会学辞典などによれば、青年集団のうち、地域的地縁的自主的青年集団であり、兼ねて目的追求的機能的青年集団を指すということを言っておきたい。

二.

さて、わが国における青年団の起源は古い。いわば、その直接の前身は江戸時代にあった。その頃、若衆組、若連中、若者連などと呼ばれていたのがそれである。これらの人達の宿泊所を若宿、娘宿と呼び、その多くは15、6歳になって元服した青年達が加入し、結

婚したらOBとなった。以上の庶民層的なものに対して武士層的なものも、数は少ないがあるにはあった。鹿児島や岐阜のものがそれであり、特に鹿児島のそれは郷中^{ゴチュウ}制度と言って世によく知られている。

さらに、これらの前身を辿って行くと、『若者制度の研究』などによれば、文献的には鎌倉時代まで溯れるというが、現在の原始社会学、文化人類学、社会人類学や日本民族学の年齢集団の研究成果などからすると、わが国でも、その原型はそれよりもっと古い時代にあったと考えられる。

三.

先の『若者制度の研究』などによると、若衆組の条目が江戸時代以降のものが多く残っており、それによると、それは先ず自主的地域的青年集団であり、その機能には防火、水防、夜警、橋梁や堤防の普請、祭礼行事などのような共同労働的・警備的・社会的機能や敬神崇祖、君に忠、親に孝の徳目の徹底、男子にあっては草鞋作り、女子にあっては行儀見習、お針、さらには中山太郎氏によれば、性のコントロール（通婚圏が狭かったので）、性教育と言った教育的機能や、また、このほかにも社交娯楽の機能などの諸機能があつた。なお、この組織ではリーダーとそうでない者たちとの権威と服従という序列や秩序の観念は明白であり、これは言うまでもなく、日本の社会構造にある大ボス、小ボス、ひらという社会成員の関係やムラの共同体的社会構造にも共通に見られた現象であるが、若者連の構造でもそれは明白であつた。リーダーの指導や内部の条目（規約）に違反した場合は勿論、制裁が加えられる事があり、15歳前後、若衆組に加入後は両親の言うことよりも若宿のリーダーの言うこと、組の規約に絶対服従したと言う。

四.

以上の江戸時代以来の若者組は明治以降の社会経済的、政治機構的变化にともなう、みずからの社会的諸機能を変質または消失せしめて行った。

明治10年前後に始まる改造運動、これは業務の余暇、夜学で初等教育の読み・書き・そろばんの補習とも見られ、一面、江戸時代の寺子屋の変形したものとも見る事が出来るが、この夜学の発達したものが明治26年創設の実業補習学校であつた。こういう改造運動の次に来るのが、明治27、8年の日清戦争、37、8年の日露戦争頃の青年会としての当局の軍事的・国家主義的再編成であり、こういう体制側の再編成の度合いは、大正初年以降は更に強まり、大正末期から昭和初期にかけての青年団への再編成・強化に明白にあらわれた。広島で教師をしていた山本滝之助が『田舎青年』を著わすのが彼の23歳の明治29年、日清戦争の勝利の興奮さめやらぬ時であつた。山本は青年会の結成とその全国的連合を説き、その立論は其の後の青年団の指針となった。日清戦争、殊に日露戦争の際の出征軍人の慰問、遺家族の援助や戦線での働きなどに支配層は改めて青年の動向に注目し、山本の進言もあって明治38年には内務省地方局長よりの地方長官宛の青年団体督励の指示が出、同年文部省も普通学務局長より「青年団発達ニ関スル件」という通牒を発し、社会教育上の青年間の認識を新たにした。明治43年には文部省の全国優良青年団の表彰があり（同年の全国青年大会には県代表が出席した）、遂に大正4年には内務・文部両大臣連名の訓令、善良健全なる国民、公民像を目指した「青年団体、指導発達ニ関スル件」を発した。これには陸軍大臣も訓令を出すようになっていたが、余りに露骨過ぎるのでそれを引込めたという程のいわく付きのもので、それ程、これは青年団体への国家統制の進行を示す訓令

であった。同年さらに出た訓令「青年団体ニ関スル件」で、小学校長、市町村長などの名望家を指導者とし、義務教育修了から満20歳までの者を組織するとして青年団の基準を示し、この訓令で従来の青年会を青年団と改称するに至るが、5年には青年団中央部が設けられ、大正7、9年の二度、三度の内務・文部両大臣の訓令により、団員の年齢が25歳まで延長しうる事とし、大正デモクラシーの建前として自治的自律的団体たる事が示された。但し内実は、それが官製的であるのに変わりはない。9年の皇太子殿下よりの促進的な令旨、翌年の日本青年会館設立、13年の大日本連合青年団結成（翌年、大日本青年団へ改組、同年、本県連合青年団設置）、15年の青年の軍事的公民的訓練を企図した「青年訓練所令」制定というようになって行く。先の実業補習学校と此の青年訓練所が昭和10年合体されて青年学校、さらに昭和14年の青年学校の義務化となるのであるが、これらは本稿には直接には関係のないことなので、これ以上の詳しい言及は避ける事とする。大体、以上が男子青年団の全国的発達の骨格である。

所で、遺憾ながら女子青年団の発達は男子に比ぶれば遅かった。女子のそれは処女会の名の下に、明治末年より大正に組織されるに至り、殊に先の大正4年及び7年の訓令に刺激されて全国各地に処女会が設けられ、7年には処女会中央部が設けられ、大日本連合女子青年団が設けられたのは昭和2年（本県同年連合女子青年団結成）であった。以後は本稿の性質上、省略する事とする。

なお、以上に関連して、青年団自由化運動が展開された長野県下伊那郡などのような例を除き、旧若衆組の伝統的組織はムラの共同体的秩序に裏打ちされつつ残存するのが普通であったが、本県では昭和初年の民俗学者の学術調査では壱岐島、南松・崎山村、西彼・松島、瀬戸には若者宿、娘宿の習俗が残存していると報告され、殊に松島、瀬戸のそれは原始習俗に発すると解釈されている。なお、大正7年の先の県調査では、以上のほか、壱岐・那賀村、西彼・大串村、崎戸村、為石村、北高・小野村には若連、若手宿などの名称のものが古くからあったと報告されているので、本県でも余程古くからのものがあり、昭和初年まで残存していた事が判る。

なお、後に掲げる表Bで示しているように、全国の統計数は関係箇所は殆んど不明である。本県のは不明14団体を除く402団体の発達の様子は、以上の起源がごく古い若者宿と娘宿も含んで、これも後に示す表Aの通りである。だから文献的には本県では明治16年の北松の当時の吉井村のそれが一番古いことになる。『長崎県史』にも発表したこともある筆者の従来の研究では明治21年（県の調査では22年）の南松・青方村がそれだとしているのも、また昭和51年出版の長崎県教育史の明治30年代本県青年団誕生説も以上のように訂正されねばならない。とすれば、大日本青年団史にある表Bの明治2年の静岡県庵原郡杉山村の青年夜学が、実は明治以降の青年会の一番最初で、同団史によると、次は17、8年の石川県羽咋町の若連中、3番目は20年頃の佐賀県大山村大木の若者組とあるから、先の本県吉井村のそれは静岡県杉山村のに次ぐ全国で二番目の、延いては九州で一番目の青年会となる事になる。先の大正7年の県への同村報告書によると、吉井村ほか一村、世知原を連合して共励会を組織し漢籍の講義をなせり、其後、吉井村の独立となり、年齢は15歳以上40歳位と限定し、青年の修養、村の福利増進、多少政治的趣味を存し云々とあるので、以上のその頃のものと比べてみると多分に吉井村のものは、異色あるものであったと言えよう。民権運動の余波でもあったろうか。統計上は表Bに示しているように、全国のそれが明治

2年、44年、大正2年以外は不明であるので、これの全国との比較のしようもないが、それ以外で判っている事を述べると、明治20年創設の磨屋町夜学校は大正7年の先の調査には入っていないが、時の文部大臣森有礼の激賞を得（この時、森は視察に熊本に出向いた折は、現場の教師に代わり、其の場で授業を実際やって見せた由であり、其の後、来崎した彼が当夜学校を視察した時は其のアイディアの斬新さに驚いたという）、後の上述の実業補習学校のモデルにもなったと言われ、明治39年の文部省に対する地方青年団体の全国概況の山本瀧之助の報告、これは本学経済学部所蔵の官報にあったが、それによると、特色のある全国青年団の38団体の中、九州関係では福岡県の2団体と鹿児島県、宮崎県それぞれ1団体、本県は壱岐・香椎村と北松・福島町の2団体が挙げられ、香椎村が共同製茶、福島町が製茶・埋立工事を行なっているのは、全国の青年団が夜学的傾向を大体示しているのに対し、質的に特色があったと見るべきであろう。団数・団員数が全国的に明白になるのは昭和5年以降であるが、その時点で団数は（大分県と共に）九州第一位、団員数は九州で中位であった。大正年代長崎県知事になった赤星典太の表現によると、明治維新後、肥前が分県する折、蛸にたとえて胴体は佐賀県に行き、残った手足が長崎県になったと言うが、現在離島僻地の占める比率が北海道に次ぎ第二位という条件下に本県がある事などを考え合わせると、その本県の努力と先進性は否定すべくもないと考えられる。発達の様相は今の所、他県との比較のしようもないので何とも言えないが、日露戦争後、急激な発達をし続けて行っているのは、先に挙げた訓令の影響であったとも考えられ、訓令も亦、本県などの青年団数の急増とともに本邦における資本主義の発達に対応するものであったと推察される。

なお、以上に関連して青年団の活動目的上の全国的共通的年代別の変遷と、それに対する長崎県の例外的それを挙げると表C、青年団の活動内容の全国的共通的年代別の変遷と、それに対する長崎県の例外的それを挙げると表Dになる。

総じて長崎県の青年団の発達情況は土地柄からすれば、全国的にみて相当の進歩性と、相当の異色性があったと見てよいであろう。

五.

表A 長崎県下青年団数年次発足数

年次	明治16年	17	19	22	23	24	25	28	30	31	32	33	34	35	36	37	38
団数	1	2	2	3	2	1	2	2	5	2	9	5	3	6	6	2	3
年次	39	40	41	42	43	44	大正元	2	3	4	5	6	7				
団数	5	15	6	17	41	12	38	49	29	51	37	34	14				

大正7年現在 計416団（内創立不明14団）44281名（不明のものが多いので約30%増と見なしてよからうか）（大正7年 長崎県調査による）

表B 全国青年団数・団員数年次表

年 次	明治2年	大正2年
団 数	1	29230
団員数	不明	300万名

大正7年以下略（大日本青年団史 青年団発達年表による）。

表C 青年団の活動目的（全国的傾向）	（長崎県の特例）
<p>年代</p> <p>明治10年代 親睦 知識交換 風紀矯正 火災防止 地方産業発展 体力増進</p> <p>明治20年代 弊風矯正 実業振興</p> <p>明治30年代 親睦 知識交換 風紀矯正 産業発展 体力増進 勤 儉貯蓄</p> <p>明治40年代 親睦 知識交換 風紀矯正 身体訓練 勤儉貯蓄 勤 勉 農事改良 産業振興 教育勅語・戊申詔書 の精神徹底</p> <p>大正時代 親睦 知識交換 風紀矯正 地方産業発達 身体鍛錬 農事改良 品性向上 敬神崇祖 教育勅語・戊申詔書 趣旨奉戴 愛国心涵養 常識の涵養 技能補習</p>	<p>社交 剛健 地方開発</p> <p>愛国心涵養 剛健 犠牲 的公共心 忠良なる帝国 臣民たる自覚</p> <p>町内の発展 会員の福利 増進</p>
表D 青年団の活動内容（全国的傾向）	（長崎県の特例）
<p>明治10年代 道路・橋梁修理 夜学会 体育会 修養会 講演会 学事・納税奨励 農事講習会 他県視察 敬老会 消 防演習 副業研究 軍人家族・婦人会援助</p> <p>明治20年代 討論会 夜学会 農作物品評会 回覧文庫 講演会 補習教育</p> <p>明治30年代 夜学会 殖産興産 補習教育 植林 産業改良 講話 会 肥料共同購入 耕地整理 軍人家族援助 基本金 蓄積</p>	<p>開墾事業 軍隊式訓練 団体旅行 模範菜園 模 範青年表彰 角力 登山 遠足 敬老会</p> <p>基金蓄積 討議 実業・ 英語 海藻採集 難破船 救護 聖書研究会（YM CA） 職業紹介・相談 真珠養殖 耕地整理 拝 賀式参列</p>

明治40年代

夜学会 団体旅行 体力増進 道路橋梁修理 講演会
納税奨励 図書館建設 軍人慰問 肥料共同購入 農
事改良 敬老会 消防阪結成

学校事業援助 社寺労役
奉仕 共同試作手工品品
評会 椎肥製造実施 運
動会 遠足 雑誌購入
不品行者制裁 若手宿の
放歌・落書禁止 溜池改
良 講演会 会堂建設
模範茶園経営

大正時代

夜学会 風紀取締 共同作業 修養会 産業視察旅行
公益事業 道路修理 善行表彰 敬老会 図書館設置
講話会 軍人慰問 肥料共同購入 農産物品評会

産物展覧 武道・角力
運動会 娯楽機関設置
造林 養魚 教員住宅・
建設 身体検査 街燈・
設置 神社境内掃除 火
災・伝染病予防 夜警
学力競争会 稲田・試作
茶園開拓 職業紹介

以上が全国的状況を背景にした本県青年団の大正7年までの発達概況であるが、次にこれに補遺的に現在の筆者に判る限りの範囲のことをつけ加えたいと思う。

六.

大正4年の『大典記念 長崎県大観』という著から筆者がひろい出してみると、青年会を有する市町村は32、有しないのは27、会長の人数計442名、もっとも、一市町村で多くの青年会を含んでいるものもあり、例えば、其の最多なものになると壱岐・那賀村の如き一村で20の青年会を有するものもあった。殆んどは地域名（字名）を冠した青年会を名称とし、青年団を名乗るのが8団体、青年自彊団、青年育栄会、青年導友会、躬行会、躬行団・自彊会・益友会、矯風会、実業青年会、青年夜学会、公教青年会を名乗る青年会が各1ある。何れもこれは先の合計442の中に入れているが、このほかに目下創設中というのが、3団体あり、婦人会というのが9団体あるのは忘れてはなるまい。前掲『長崎県教育史』によると、明治31年北高・古賀村に淑女会というのが発足しているとあるし⁽¹⁾、明治末年より大正にかけ処女会なるものも組織されつつあるのが本邦の一般の流れであったから、以上の婦人会というのは、いわゆる処女会をも含むものであったと考えていいであろうか。言うのが遅れたが、すべて団体名と其の会長名しか記してなく、団員数、団事業の事も何も触れてないので、婦人会の事も含め、青年団全体のことの詳細な事は不明である。なお、大正4年当時、文部省選奨団体が3、県知事選奨団体が64あったこともここで付記しておかねばなるまい。

なお、以上の大正4年前後から、先の大正7年前後に至るまでに関連して上の資料類のみから読取れず、それを補足せねばならぬ事があるので、それを次の七.で補うこととする。

七.

日露戦争後、青年団の役割に注目した内務・文部両省が大正4年「青年団体ノ指導発達ニ関スル件」「青年団体ニ関スル件」の通牒を出した事は四、で述べた所であるが、これは若者宿から自然的発生的に発展して来ていた青年会・青年団に対し構成年齢、区域、指導者など国が一定の基準を示した最初のものであった。これらの通牒に基づき、本県も翌5年、青年団体設置基準を定め、以上の通牒・基準の路線に沿って本県でも、小学校教員が「実業補習学校の指導を兼ねて、青年団の指導に当る例が増加し」「また連合組織において軍人が団長となることもあった。」⁽²⁾大正6年より西彼・土井首村平山青年会が実業補習学校の生徒と共に学習を始めたのがその例であり、14年長崎市連合青年団で元陸軍大佐を団長に迎えたのがその例であろう⁽³⁾。大正15年、先に述べたように「青年訓練所令」が制定されると、ちょうど青年団が実業補習学校にかかわりをもつものがあつたように、青年訓練所にかかわりをもつものもあつた。同上年の西彼・矢上青年団が青年訓練所に16歳以上20歳までの青年を義務的に入所させることを幹部会で決めたのなどがそれである⁽⁴⁾。このようにして国家の統制の枠の中に青年団は入れられて行ったのである。

八.

時間が多少前後するが、本県は大正9年、先の青年団設置基準を若干改めて、年齢の20歳までを25歳までに改正するなどの基準を制定し、合わせて基準を設けるに至らぬ婦女団の指導にも当たることとし、それぞれ青年団に国家的精神の涵養、忠孝の本義体得、立憲自治的精神の涵養、公民的修養、職業堪能の修得、質実剛健の気風と強健なる体力の養成を、処女団に国家的精神の涵養、忠孝の本義体得、家事家政に関する修養、貞淑温良なる徳操と強健なる身体練磨を綱領に掲げた。また、青年団の事業として講演会、共同植樹、図書回覧、娯楽施設、運動会、角力、団体視察旅行、共同貯金、時間厳守、風紀振肅、敬老・慈善事業、補習教育の徹底、教育勅語下賜三十年・明治神宮鎮座祭記念事業、明治神宮御造営工事奉仕作業、皇太子殿下令旨伝達、青年手帳検閲、壮丁準備教育、善行者表彰、敬神崇祖の実行などを、処女団の事業として補習教育の奨励、講習会、蔬菜園の試作及品評会、巡回文庫、音楽会、茶の湯会、裁縫会、運動会、児童就学・出席等の教育援助、敬老会、慈善事業、時間厳守、言語風紀の改良、生活改善、育児法、教育勅語下賜三十年並明治神宮鎮座祭記念事業などを挙げている⁽⁵⁾。因みに県の大正9年10月1日現在の調査によれば青年団、処女団の状況は以下の通りであるが、以上の事を合わすれば、その頃の県下の青年団、処女団の諸様相が察せられよう。

表E 青年団状況調

・団体(会)数	長崎市 78団…最多	・団体(会)数	西彼杵郡 42団…最多
団 377団	壱岐郡 12団…最少	167団	長崎市 10団…最少
会 5会	計 382団	・国(会)長種別	
・団(会)長種別		団 員 7名	
団 員 79名		市町村長 5名	
市町村長 55名		小学校長 52名	
小学校長 129名	計 382名	小学校教員 63名	計 167名
名望家 103名		名望家 39名	
其 他 16名		宗教家 1名	

<ul style="list-style-type: none"> ・正団員32,172人 其 他 7,655人 	計39,827人	{ 正団員と他の団員 とを区別して報告せ ぬ郡もあるゆえこれ らを合算すれば本県 総数は 67,149人 }	<ul style="list-style-type: none"> ・正団員7,921人 其 他 712人 	計8,633人	{ 青年団と同 じ理由で本 県総数 19,318人 }
<ul style="list-style-type: none"> ・正団(会)員年齢範囲 14歳～35歳 22団 義務終了後～25歳33人 12歳～40歳 164人 15歳～25歳 26人 14歳～30歳 10人 16歳～35歳 10人 14歳～40歳 10人 13歳～50歳 34人 15歳～50歳 17人 12歳～30歳 46人 	計382団	{ 筆者の計算では合計 は372団になるが、こ れはこのままにして おく }	<ul style="list-style-type: none"> ・正団(会)員年齢範囲 15歳～25歳未婚者 29団 15歳～35歳 11人 16歳～25歳 3人 14歳～20歳 2人 義務終了後～未婚者89人 12歳～40歳 10人 15歳～無制限 5人 15歳～未婚者 15人 14歳～25歳 2人 	計167団	{ 筆者の計算では 合計は166団とな るが、これはこの ままにしておく }

九.

大正12年末の長崎市の調査によれば、明治38年発足の長崎町青年会を始めとして、大正12年発足の飽ノ浦青年団、発足未詳の片淵町青年団ほか11団を含めて総数86団6,445人を数えている⁽⁶⁾。

十.

昭和5年、7年の長崎県発行の「長崎県案内」によれば、5年、青年団330団45,000余名、女子青年団190団、22,000余名であったのが、7年、男子334団、41,700余名、女子220団、22,000余名となっている。団数、団員数の増減に多少の疑問がないではないが、このままにしておく。

十一.

『大日本青少団史』によれば昭和16年大日本青少団が結成され、翌17年、本県は青年団305、女子青年団289、少年団352、団員54,604名となっているが、この前後より敗戦までは、西彼・矢上村青年団の記録などが夜間軍事訓練、屑鉄ボロ集め、青少年団結団式、女子青年団を含む青少年団の団票採集、女子勤労報国隊結成が行事とされている所からも判るように敗戦直前の青年団の機能停止に向って益々軍事色を濃くして行ったことが推察されるのである。

(昭和62年10月31日受理)

註

- (1) 『長崎県教育史』昭和51年 p. 332 長崎県教育委員会
- (2) 同上『長崎県教育史』p. 332
- (3) 同上『長崎県教育史』p. 330～p. 332
- (4) 同上『長崎県教育史』p. 330
- (5) 『長崎県教育史』下 昭和18年 p. 560～p. 565 長崎県教育会
- (6) 『明治維新以後の長崎』大正14年